

福岡県公報

平成30年1月26日
第3961号

目次

告示 (第49号 - 第58号)

○生活保護法に基づく医療機関の指定	(保護・援護課) ……………	1
○生活保護法に基づく指定医療機関の廃止	(保護・援護課) ……………	2
○生活保護法に基づく指定医療機関の所在地の変更	(保護・援護課) ……………	2
○生活保護法に基づく医療機関の指定	(保護・援護課) ……………	2
○生活保護法に基づく指定を受けた施術者の廃止	(保護・援護課) ……………	3
○生活保護法に基づく介護機関の指定	(保護・援護課) ……………	4
○生活保護法に基づく指定介護機関の廃止	(保護・援護課) ……………	4
○生活保護法に基づく指定介護機関の休止及び廃止	(保護・援護課) ……………	4
○保安林の所在場所等	(農山漁村振興課) ……………	5
○急傾斜地崩壊危険区域の指定	(砂防課) ……………	5

公 告

○競争入札参加者の資格等	(総務事務厚生課) ……………	5
○一般競争入札の実施	(警察本部会計課) ……………	7
○一般競争入札の実施	(警察本部会計課) ……………	9
○競争入札参加者の資格等	(総務事務厚生課) ……………	12
○一般競争入札の実施	(警察本部会計課) ……………	14
○一般競争入札の実施	(警察本部会計課) ……………	16
○一般競争入札の実施	(警察本部会計課) ……………	19
○管理美容師資格認定講習会の指定	(生活衛生課) ……………	21
○管理美容師資格認定講習会の指定	(生活衛生課) ……………	22
○産業廃棄物処理施設の設置についての環境調査書の縦覧		

○県営土地改良事業計画の変更決定	(廃棄物対策課) ……………	22
○開発行為に関する工事の完了	(農村森林整備課) ……………	22
○開発行為に関する工事の完了	(都市計画課) ……………	23
○開発行為に関する工事の完了	(都市計画課) ……………	24
○都市計画事業の施行	(公園街路課) ……………	24
○一般競争入札の実施	(アジア文化交流センター) ……………	24
○落札者等の公示	(警察本部会計課) ……………	26

公安委員会

○指定講習機関に関する代表者の変更	(警察本部運転免許試験課) ……………	27
○指定講習機関に関する名称及び代表者の変更		
	(警察本部運転免許試験課) ……………	27
○指定講習機関に関する代表者の変更	(警察本部運転免許試験課) ……………	27
○指定講習機関に関する代表者の変更	(警察本部運転免許試験課) ……………	28
○指定講習機関に関する代表者の変更	(警察本部運転免許試験課) ……………	28

告 示

福岡県告示第49号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第49条（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「法」という。）第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定に基づき、医療機関の指定をしたので、生活保護法第55条の3（法第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定により次のように告示する。

平成30年1月26日

福岡県知事 小川 洋

指定番号	名 称	所 在 地	指定年月日
------	-----	-------	-------

宰生102	島本脳神経外科	太宰府市水城二丁目26-1	H 29・12・1
み生37	たなか皮ふ科クリニック	みやま市瀬高町上庄744-3	H 29・12・1
粕生薬174	株式会社古賀薬局須恵店	糟屋郡須恵町大字旅石86-337	H 29・12・1
筑紫生薬90	タケシタ調剤薬局 福大筑紫店	筑紫野市俗明院一丁目223-1	H 29・12・1
筑紫地生訪6	訪問看護ステーション無限	筑紫郡那珂川町大字恵子5-8-14	H 29・12・1

福岡県告示第50号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第50条の2（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「法」という。）第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定に基づき、指定医療機関から廃止の届出があったので、生活保護法第55条の3（法第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定により次のように告示する。

平成30年1月26日

福岡県知事 小川 洋

指定番号	名称	所在地	廃止年月日
粕生245	高木整形外科医院	糟屋郡粕屋町原町二丁目2番11号	H 29・11・30
宰生93	島本脳神経外科医院	太宰府市水城二丁目26-1	H 29・11・30
糸島地生96	福岡記念クリニック	糸島市浦志二丁目2番1号	H 29・12・15
み生8	たなか皮ふ科クリニック	みやま市瀬高町上庄744-3	H 29・11・30
大生歯133	おおの歯科医院	大牟田市大字勝立字高田115-4	H 29・11・30
田生歯58	神崎歯科医院	田川市本町11-15	H 29・12・22

粕生薬1	有限会社粕屋郡調剤薬局	糟屋郡須恵町大字旅石86-337	H 29・11・30
粕生薬57	新生堂薬局 粕屋店	糟屋郡粕屋町原町二丁目2番3号	H 29・11・30
筑紫生薬73	ベリカン薬局 福大筑紫店	筑紫野市俗明院一丁目223-1	H 29・11・30
柳生薬54	ちくし調剤薬局 柳川病院前店	柳川市筑紫町29	H 29・11・30
大生薬18	ツツイ薬局	大牟田市本町一丁目5-1	H 29・11・30
大生薬149	宮部薬局	大牟田市大字宮部176	H 29・10・31
京生訪7	医療法人のぐちクリニック訪問看護ステーション	京都郡みやこ町惣社696-1	H 28・1・20

福岡県告示第51号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第50条の2（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「法」という。）第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定に基づき、指定医療機関から所在地の変更の届出があったので、生活保護法第55条の3（法第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定により次のように告示する。

平成30年1月26日

福岡県知事 小川 洋

指定番号	名称	旧所在地	新所在地	変更年月日
粕生歯12	折田歯科医院	糟屋郡新宮町下府五丁目11-23	糟屋郡新宮町下府三丁目3-36	H 29・12・10
宮生薬13	三気堂薬局 宮田店	宮若市長井鶴245-8	宮若市長井鶴419-14	H 29・12・11

福岡県告示第52号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第55条第1項（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「法」という。）第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定に基づき、施術者の指定をしたので、生活保護法第55条の3（法第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定により次のように告示する。

平成30年1月26日

福岡県知事 小川 洋

指定番号	名 称	所 在 地	指定年月日
大生マ37	呉藤 佑城（九州療養サポートセンター大牟田営業所）	大牟田市大字宮崎 11 - 2 - 402号	H 29・12・4
糸島地生マ18	緒方 伸彦（九州療養サポートセンター西営業所）	糸島市前原駅南二丁目 22 - 23 エスポワール笹山 201号	H 29・12・1
糸島地生マ19	和泉 徹（九州療養サポートセンター西営業所）	糸島市前原駅南二丁目 22 - 23 エスポワール笹山 201号	H 29・12・1
糸島地生マ20	松井 泰憲（九州療養サポートセンター西営業所）	糸島市前原駅南二丁目 22 - 23 エスポワール笹山 201号	H 29・12・1
糸島地生マ21	山口 浩二（九州療養サポートセンター西営業所）	糸島市前原駅南二丁目 22 - 23 エスポワール笹山 201号	H 29・12・1
糸島地生マ22	木下 美代子（九州療養サポートセンター西営業所）	糸島市前原駅南二丁目 22 - 23 エスポワール笹山 201号	H 29・12・1
糸島地生マ23	森本 鮎弥（九州療養サポートセンター西営業所）	糸島市前原駅南二丁目 22 - 23 エスポワール笹山 201号	H 29・12・1
糸島地生マ24	桜井 善夫（九州療養サポートセンター西営業所）	糸島市前原駅南二丁目 22 - 23 エスポワール笹山 201号	H 29・12・1
糸島地生マ25	船橋 典一（九州療養サポートセンター西営業所）	糸島市前原駅南二丁目 22 - 23 エスポワール笹山 201号	H 29・12・1

糸島地生マ26	岡本 克朗（九州療養サポートセンター西営業所）	糸島市前原駅南二丁目 22 - 23 エスポワール笹山 201号	H 29・12・1
糸島地生マ27	和田 貴栄（九州療養サポートセンター西営業所）	糸島市前原駅南二丁目 22 - 23 エスポワール笹山 201号	H 29・12・1
糸島地生マ28	井手 信二（九州療養サポートセンター西営業所）	糸島市前原駅南二丁目 22 - 23 エスポワール笹山 201号	H 29・12・1
大生柔90	山本 陸（ひなた整骨院）	大牟田市新勝立町五丁目 84 - 27	H 29・11・25
八女生柔36	上川 大輔（八女スポーツ整骨院）	八女市本町 973 - 1	H 29・11・20
筑紫生柔81	藤井 健（堺整骨院筑紫野院）	筑紫野市光が丘四丁目 1 - 1	H 29・12・1
宮生柔23	佐々木 昭敏（ぶらす整骨院）	宮若市水原 398 - 1	H 29・12・10
粕生柔158	細川 拓摩（堺整骨院志免）	糟屋郡志免町南里四丁目 1 - 16 - 203	H 29・12・1
宗遠生柔31	小手川 陽介（安寿整骨院）	遠賀郡遠賀町大字尾崎字上ノ越 1607 - 1	H 30・1・1
宗遠生柔32	吉村 淳治（さくら咲く整骨院本院）	遠賀郡岡垣野間二丁目 15 - 18	H 29・12・1
田川生柔51	佐藤 友治（とまと畑整骨院）	田川郡川崎町大字池尻 367 - 2	H 29・12・1
像生はき15	倉光 伸（神湊鍼灸院）	宗像市神湊 904	H 29・11・7

福岡県告示第53号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第55条第2項において準用する同法第50条の2（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「法」という。）第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定に基づき、指定を受けた施術者から廃止の届出があったので、生活保護法第55条の3（法第14条第4項においてその

例によるものとされた場合を含む。)の規定により次のように告示する。

平成30年1月26日

福岡県知事 小川 洋

指定番号	名 称	所 在 地	廃止年月日
宰生柔41	栗原 直史 (たなごころ 整骨院ひで)	太宰府市大佐野二丁目11-5	H 29・10・31

福岡県告示第54号

生活保護法(昭和25年法律第144号)第54条の2第1項(中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律(平成6年法律第30号。以下「法」という。))第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。)の規定に基づき、介護機関の指定をしたので、生活保護法第55条の3(法第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。)の規定により次のように告示する。

平成30年1月26日

福岡県知事 小川 洋

指定番号	名 称	所 在 地	指定年月日	サービス項目
宰介薬50	ハートフル薬局 大宰府駅前店	太宰府市宰府一丁目4-24	H 29・12・1	居管・予居管
中介薬36	石田薬局	中間市中央二丁目8-16	H 29・12・1	居管・予居管
中介薬44	株式会社あやめ 調剤薬局	中間市通谷二丁目24-1	H 29・11・16	居管・予居管
大野居116	グループホーム 陽だまり倶楽部 東大利	大野城市東大利三丁目11-28	H 29・9・1	認共・予認共

福岡県告示第55号

生活保護法(昭和25年法律第144号)第54条の2第4項において準用する同法第50条の2(中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律(平成6年法律第30号。以下「法」という。))第14条第

4項においてその例によるものとされた場合を含む。)の規定に基づき、指定介護機関から廃止の届出があったので、生活保護法第55条の3(法第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。)の規定により次のように告示する。

平成30年1月26日

福岡県知事 小川 洋

指定番号	名 称	所 在 地	廃止年月日
京居74	医療法人のぐちクリニック 訪問看護ステーション	京都郡みやこ町惣社字前町696-1	H 28・1・20
京居127	ヘルパーステーション 心寧	京都郡苅田町富久町一丁目27-8	H 29・12・31

福岡県告示第56号

生活保護法(昭和25年法律第144号)第54条の2第4項において準用する同法第50条の2(中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律(平成6年法律第30号。以下「法」という。))第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。)の規定に基づき、指定介護機関から名称及び所在地の変更の届出があったので、生活保護法第55条の3(法第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。)の規定により次のように告示する。

平成30年1月26日

福岡県知事 小川 洋

1 名称の変更

指定番号	旧 名 称	新 名 称	所 在 地	変更年月日
女介123	姫野病院通所リハビリテーションセンター	姫野病院	八女郡広川町大字新代2316	H 29・12・1
小居3	弥生ホームヘルプサービス	まどかホームヘルプサービス	小郡市あすみ一丁目40番	H 29・10・1
宗遠居70	ミック健康の森 高須西	ミック健康の森 中間	中間市岩瀬西町63-5	H 29・11・1

2 所在地の変更

指定番号	名 称	旧所在地	新所在地	変更年月日
中介薬29	サカエ薬局	中間市大字中間7240-8	中間市長津二丁目16-15	H 10・4・1
大居292	ヘルパーステーションアトム	大牟田市一浦町122-5 石井アパート202	大牟田市上官町二丁目11-3	H 29・11・1
小居 3	まどかホームヘルプサービス	小郡市山隈字弥八郎273番地8	小郡市あすみ一丁目40番	H 29・10・1
宗遠居70	ミック健康の森 中間	遠賀郡水巻町猪熊八丁目18-28	中間市岩瀬西町63-5	H 29・11・1

福岡県告示第57号

森林法（昭和26年法律第249号）第25条の2第1項の規定に基づき、保安林の指定をするので、森林法第33条第6項において準用する同条第1項の規定により次のように告示する。

平成30年1月26日

福岡県知事 小 川 洋

1 保安林の所在場所

京都郡みやこ町犀川大坂字小辻1839の9、1839の26

2 指定の目的

水源の涵養

3 指定施業要件

(1) 立木の伐採の方法

ア 主伐に係る伐採種は、定めない。

イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

(2) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法、期間及び樹種

次のとおりとする。

（「次のとおり」は、省略し、その関係書類を福岡県農林水産部農山漁村振興課及びみやこ町役場に備え置いて縦覧に供する。）

福岡県告示第58号

急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（昭和44年法律第57号）第3条第1項の規定に基づき、次の土地の区域を急傾斜地崩壊危険区域として指定するので、同条第3項の規定により公示する。

平成30年1月26日

福岡県知事 小 川 洋

1 区域の名称 上藤松一丁目

2 区域の所在地 北九州市門司区上藤松一丁目

3 土地の表示

次に掲げる地番の土地に存する標柱番号1号から8号までを順次結んだ線及び標柱番号1号と8号とを結んだ線に囲まれた区域

所 在 地	地 番	標柱番号
北九州市門司区上藤松一丁目	1483番20	1号
	1483番39	2号及び3号
	1483番2	4号から7号まで
	1483番29	8号

公 告

公告

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので、次のとおり公告します。

平成30年1月26日

福岡県知事 小 川 洋

1 調達をする物品等又は特定役務の種類

・四輪車両用タイヤ単価契約

・トヨタ車両用純正品単価契約

2 競争入札参加者の資格

(1) 競争入札に参加することができない者

ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号のいずれかに該当する者（特別の理由がある場合を除く。）

イ 地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当するため知事が一定の期間を定めて競争入札に参加させないこととした者であって、当該期間を経過していないもの及びその者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者

ウ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は法人であってその役員が暴力団員であるもの（それぞれアに該当する者を除く。）

エ 次に掲げる法律の規定により届出の義務が課されたものであって、当該届出の義務を履行していない者

- ① 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条
- ② 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条
- ③ 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条

オ 県内の市町村において個人住民税（個人県民税及び個人市町村民税）を特別徴収すべき者に対して給与の支払を行っている者であって、地方税法（昭和25年法律第226号）第321条の4に規定する特別徴収義務者の指定を受けていないもの（特別の理由がある場合を除く。）

カ 競争入札参加資格審査申請書（電子計算処理組織（知事の使用に係る電子計算機（入力装置を含む。以下同じ。）と入札参加資格を得ようとする者の使用に係る電子計算機を電気通信回線で接続したものをいう。）による電磁的記録を含む。）及び添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者

キ 営業に関し許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者

ク 原則として、同種の営業を引き続き2年以上営んでいない者

(2) 競争入札参加資格審査事項については、次のとおりとする。

- ア 従業員数
- イ 年間売上高

ウ 自己資本金

エ 流動比率

オ 経営年数

カ 地域貢献活動項目（具体的な内容については、知事が別に定める。）

3 競争入札参加資格審査の申請方法等

(1) 申請方法

次の書類を知事に提出するものとする。

ア 競争入札参加資格審査申請書（様式第1号）

イ 法人にあつては登記事項証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）、個人にあつては本籍地の市町村長の発行する身分証明書及び法務局が発行する登記されていないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）

ウ 印鑑証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）

エ 県外に本店を有し、代表者が入札、契約の締結、代金の請求又は受領等を代理人に委任する場合は、委任状（様式第2号）

オ 県税に未納のないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）並びに消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）

カ 社会保険等加入状況報告（誓約）書（様式第10号）及び確認資料

キ 個人住民税特別徴収実施申告（誓約）書（様式第11号）及び個人住民税特別徴収税額決定通知書の写し

ク 法人にあつては財務諸表の写し（申請書提出日の属する事業年度の直前2事業年度分）、個人にあつては貸借対照表（申請書提出日の属する年の直前の12月31日現在のもの）（様式第3号）及び所得税確定申告書の写し（申請書提出日の属する年の直前2か年分）

ケ 障がい者の雇用状況の報告義務がある場合には、障害者雇用状況報告書の写し、報告義務がない場合で障がいのある方を雇用しているときには、障がい者の雇用状況調査票（様式第4号）

コ 営業概要表（様式第5号）

サ 事業協同組合で官公需適格組合の証明を受けた組合にあつては、官公需適格組

- 合用営業概要表（様式第6号）及び官公需適格組合証明書（物品関係）の写し等
- シ 印刷業明細表（印刷業のみ）（様式第7号）
- ス ビル清掃管理業明細表（ビル清掃管理業のみ）（様式第8号）
- セ 暴力団排除に関する誓約書（役員名簿）（様式第9号）
- ソ 営業に必要な許可、認可等を得たことを証する書類の写し
- タ 協同組合等の組合が申請する場合には、当該組合の定款及び組合員名簿
- チ I S O 9000シリーズの認証を取得している場合には、その登録証の写し
- ツ 福岡県物品関係競争入札参加者の格付及び指名等に関する要綱の付表の区分にあるものに係る評価申請書等（ただし、障がい者雇用はケに掲げるもの）
- テ 返信用封筒（392円切手を貼付した長形3号封筒）
- (2) 申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先
福岡県総務部総務事務厚生課調達班
〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号
（電話番号）092-643-3092（ダイヤルイン）
申請書は、福岡県庁ホームページ（<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）からダウンロードすることにより入手することができる。
- (3) 申請書の受付期間
この公告の日から平成30年2月16日（金曜日）までとする。
ただし、受付期間の終了後も入札日時まで随時受け付けるが、この場合には、競争入札参加資格審査が入札に間に合わないことがある。
- 4 競争入札参加資格審査結果の通知
競争入札参加資格決定通知書により通知（郵送）する。
- 5 競争入札参加資格の有効期間及び当該期間の更新手続
- (1) 競争入札参加資格の有効期間
競争入札参加資格の有効期間は、この告示に基づき資格を取得したときから平成31年9月末日までとする。
- (2) 有効期間の更新手続
(1)の有効期間の更新を希望する者は、平成31年7月中に実施する福岡県競争入札参加資格審査の申請をすること。

公告

政府調達に関する協定の適用を受ける物品の調達について、次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年1月26日

福岡県知事 小川 洋

1 調達内容

(1) 調達案件名

トヨタ車両用純正部品単価契約

(2) 調達物品及び数量

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成30年4月2日（月曜日）から平成31年3月31日（日曜日）までの間

(4) 納入場所

指定場所

2 入札参加資格（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

「福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格（平成29年4月福岡県告示第339号）」に定める資格を得ている者（競争入札参加資格者名簿（物品）登載者）

3 入札参加資格を得るための申請の方法

2に掲げる入札参加資格を有しない者で入札を希望するものは、本県の所定の競争入札参加資格審査申請書に必要事項を記入の上、次の部局へ提出すること。

・申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先

福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092-643-3092（ダイヤルイン）

申請書は、福岡県庁ホームページ（<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）からダウンロードすることにより入手することができる。

4 入札参加条件（地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

平成30年3月12日（月曜日）現在において、次の条件を満たすこと。

(1) 2の入札参加資格を有する者のうち、業種及び等級が次の条件を満たす者

大分類	中分類	業種名	等級
06	01	自動車	A A、A
06	02	オートバイ、自転車	

(2) 当該物品を迅速かつ確実に納品できると認められる者

(3) 納入する物品に係るアフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できること。

(4) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立て又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされていない者

(5) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱（平成14年2月22日13管達第66号総務部長依命通達）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）期間中でない者

5 当該調達契約に関する事務を担当する部局の名称

福岡県警察本部総務部会計課

〒812-8576 福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092-641-4141 内線2590

6 契約条項を示す場所

5の部局とする。

7 入札説明書の交付

(1) 期間等

平成30年1月26日（金曜日）から平成30年3月9日（金曜日）までの県の休日を除く毎日、午前9時00分から午後5時45分まで

(2) 場所

5の部局とする。

8 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

9 入札書の提出場所、提出期限及び提出方法

(1) 提出場所

5の部局とする。

(2) 提出期限

平成30年3月12日（月曜日）午後5時45分

(3) 提出方法

持参（ただし、県の休日には受領しない。）又は郵便（書留郵便に限る。提出期限内必着）で行う。

10 開札の場所及び日時

(1) 場所

福岡県警察本部入札室（地下1階北側）

(2) 日時

平成30年3月13日（火曜日）午前11時30分

11 落札者が不在の場合の措置

開札をした場合において落札者が不在ときは、地方自治法施行令第167条の8第4項の規定により再度の入札を行う。この場合において、再度の入札は、入札者又はその代理人のすべてが立ち会っている場合にあっては直ちにその場で、郵送入札を含む場合にあっては別に定める日時及び場所において行う。

12 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

各見積単価（8%税込み）に発注予定数を乗じ、合計した金額の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする入札保証保険契約（各見積単価（8%税込み）に発注予定数を乗じ、合計した金額の100分の5以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書面を提出する場合

(2) 契約保証金

各契約単価（8%税込み）に発注予定数を乗じ、合計した金額の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする履行保証保険契約（各契約単価（8%税込み）に発注予定数を乗じ、合計した金額の100分の10以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書面を提出する場合

13 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、11により再度の入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができない。

- (1) 入札金額の記載がない入札又は入札金額を訂正した入札
- (2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札
- (3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者の全ての入札
- (4) 所定の場所及び日時に到達しない入札
- (5) 入札者又はその代理人の記名押印がなく、入札者が判明できない入札
- (6) 入札保証金又はこれに代わる担保の納付が12の(1)に規定する金額に達しない入札
- (7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札
- (8) 入札内訳書の積算が誤った入札
- (9) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者（開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。）及び虚偽の申請を行った者がした入札
- (10) 入札書の日付がない入札又は日付に記載誤りがある入札

14 落札者の決定方法

- (1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

15 その他

- (1) 契約書の作成を要する。落札者は暴力団排除条項を記載した誓約書を提出すること。
- (2) この調達契約は、世界貿易機関（WTO）協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。
- (3) 調達手続の停止等
特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会の要請があった場合は、調達手続の停止等があり得る。
- (4) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他県の情報（公知の事実を除く。）を漏らしてはならない。
- (5) その他詳細は入札説明書による。

16 Summary

- (1) General descriptions of the contracts that are going to be bid for a contract for parts that are (going) to be used for TOYOTA vehicles
- (2) Delivery place : Fukuoka Prefectural Police Headquarters and the other
- (3) Time Limit of Tender:5:45 PM on March 12 ,2018
- (4) Unit/Section in charge of the notice :Supply Unit,Accounting Section,General Affairs Division,Fukuoka Prefectural Police Headquarters 7-7 ,Higashi-koen, Hakata-ku ,Fukuoka City ,812-8576,Japan
TEL 092-641-4141 (EXT.5290)

公告

政府調達に関する協定の適用を受ける物品の調達について、次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年1月26日

福岡県知事 小川 洋

1 調達内容

(1) 調達案件名

四輪車両用タイヤ単価契約

(2) 調達物品及び数量

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成30年4月2日（月曜日）から平成31年3月31日（日曜日）までの間

(4) 納入場所

福岡県警察本部外46ヶ所

2 入札参加資格（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

「福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格（平成29年4月福岡県告示第339号）」に定める資格を得ている者（競争入札参加資格者名簿（物品）登載者）

3 入札参加資格を得るための申請の方法

2に掲げる入札参加資格を有しない者で入札を希望するものは、本県の所定の競争入札参加資格審査申請書に必要事項を記入の上、次の部局へ提出すること。

・申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先

福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092-643-3092（ダイヤルイン）

申請書は、福岡県庁ホームページ（<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）からダウンロードすることにより入手することができる。

4 入札参加条件（地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

平成30年3月12日（月曜日）現在において、次の条件を満たすこと。

(1) 2の入札参加資格を有する者のうち、業種及び等級が次の条件を満たす者

大分類	中分類	業種名	等級
06	01	自動車	AA又は同規模の実績を持つA（履行証明書を提出すること）
06	02	オートバイ、自転車	

(2) 当該物品を迅速かつ確実に納品できると認められる者

(3) 納入する物品に係るアフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できること。

(4) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立て又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされていない者

(5) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱（平成14年2月22日13管達第66号総務部長依命通達）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）期間中でない者

5 当該調達契約に関する事務を担当する部局の名称

福岡県警察本部総務部会計課

〒812-8576 福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092-641-4141 内線2590

6 契約条項を示す場所

5の部局とする。

7 入札説明書の交付

(1) 期間等

平成30年1月26日（金曜日）から平成30年3月9日（金曜日）までの県の休日を除く毎日、午前9時00分から午後5時45分まで

(2) 場所

5の部局とする。

8 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

9 入札書の提出場所、提出期限及び提出方法

(1) 提出場所

5の部局とする。

(2) 提出期限

平成30年3月12日（月曜日）午後5時45分

(3) 提出方法

持参（ただし、県の休日には受領しない。）又は郵便（書留郵便に限る。提出期限内必着）で行う。

10 開札の場所及び日時

(1) 場所

福岡県警察本部入札室（地下1階北側）

(2) 日時

平成30年3月13日（火曜日）午前11時00分

11 落札者がない場合の措置

開札をした場合において落札者がいないときは、地方自治法施行令第167条の8第4項の規定により再度の入札を行う。この場合において、再度の入札は、入札者又はその代理人のすべてが立ち合っている場合にあつては直ちにその場で、郵送入札を含む場合にあつては別に定める日時及び場所において行う。

12 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

各見積単価（8%税込み）に発注予定数を乗じ、合計した金額の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする入札保証保険契約（各見積単価（8%税込み）に発注予定数を乗じ、合計した金額の100分の5以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書面を提出する場合

(2) 契約保証金

各契約単価（8%税込み）に発注予定数を乗じ、合計した金額の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契

約保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする履行保証保険契約（各契約単価（8%税込み）に発注予定数を乗じ、合計した金額の100分の10以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書面を提出する場合

13 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、11により再度の入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができない。

(1) 入札金額の記載がない入札又は入札金額を訂正した入札

(2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札

(3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者の全ての入札

(4) 所定の場所及び日時に到達しない入札

(5) 入札者又はその代理人の記名押印がなく、入札者が判明できない入札

(6) 入札保証金又はこれに代わる担保の納付が12の(1)に規定する金額に達しない入札

(7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札

(8) 入札内訳書の積算が誤った入札

(9) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者（開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。）及び虚偽の申請を行った者がした入札

(10) 入札書の日付がない入札又は日付に記載誤りがある入札

14 落札者の決定方法

(1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入

札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

15 その他

- (1) 契約書の作成を要する。落札者は暴力団排除条項を記載した誓約書を提出すること。
- (2) この調達契約は、世界貿易機関（WTO）協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。
- (3) 調達手続の停止等
特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会の要請があった場合は、調達手続の停止等があり得る。
- (4) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他の県の情報（公知の事実を除く。）を漏らしてはならない。
- (5) その他詳細は入札説明書による。

16 Summary

- (1) General descriptions of the per-piece cost contracts that are going to be bid for tires that are (going) to be used for four-wheel motor vehicles
- (2) Contract Period: From April 2, 2018 through March 31, 2019
- (3) Time Limit of Tender : 5:45 PM on March 12, 2018
- (4) Unit/ Section in charge of the notice: Supply Unit, Accounting Section, General Affairs Division, Fukuoka Prefectural Police Headquarters 7-7, Higashi-koen, Hakata-ku, Fukuoka City, 812-8576, Japan
TEL 092-641-4141 (Ext.5290)

公告

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので、次のとおり公告します。

平成30年1月26日

福岡県知事 小川 洋

1 調達をする物品等又は特定役務の種類

- ・車両用燃料（ガソリン・軽油ローリー給油）単価契約

- ・福岡地区執行隊車両用燃料単価契約
- ・北九州地区車両用燃料単価契約

2 競争入札参加者の資格

- (1) 競争入札に参加することができない者

ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号のいずれかに該当する者（特別の理由がある場合を除く。）

イ 地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当するため知事が一定の期間を定めて競争入札に参加させないこととした者であって、当該期間を経過していないもの及びその者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者

ウ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は法人であってその役員が暴力団員であるもの（それぞれアに該当する者を除く。）

エ 次に掲げる法律の規定により届出の義務が課されたものであって、当該届出の義務を履行していない者

- ① 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条
- ② 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条
- ③ 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条

オ 県内の市町村において個人住民税（個人県民税及び個人市町村民税）を特別徴収すべき者に対して給与の支払を行っている者であって、地方税法（昭和25年法律第226号）第321条の4に規定する特別徴収義務者の指定を受けていないもの（特別の理由がある場合を除く。）

カ 競争入札参加資格審査申請書（電子計算処理組織（知事の使用に係る電子計算機（入力装置を含む。以下同じ。）と入札参加資格を得ようとする者の使用に係る電子計算機を電気通信回線に接続したものをいう。）による電磁的記録を含む。）及び添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者

キ 営業に関し許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者

ク 原則として、同種の営業を引き続き2年以上営んでいない者

- (2) 競争入札参加資格審査事項については、次のとおりとする。

- ア 従業員数
イ 年間売上高
ウ 自己資本金
エ 流動比率
オ 経営年数
カ 地域貢献活動項目（具体的な内容については、知事が別に定める。）
- 3 競争入札参加資格審査の申請方法等
- (1) 申請方法
- 次の書類を知事に提出するものとする。
- ア 競争入札参加資格審査申請書（様式第1号）
イ 法人にあっては登記事項証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）、個人にあっては本籍地の市町村長の発行する身分証明書及び法務局が発行する登記されていないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）
ウ 印鑑証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）
エ 県外に本店を有し、代表者が入札、契約の締結、代金の請求又は受領等を代理人に委任する場合は、委任状（様式第2号）
オ 県税に未納のないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）並びに消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）
カ 社会保険等加入状況報告（誓約）書（様式第10号）及び確認資料
キ 個人住民税特別徴収実施申告（誓約）書（様式第11号）及び個人住民税特別徴収税額決定通知書の写し
ク 法人にあっては財務諸表の写し（申請書提出日の属する事業年度の直前2事業年度分）、個人にあっては貸借対照表（申請書提出日の属する年の直前の12月31日現在のもの）（様式第3号）及び所得税確定申告書の写し（申請書提出日の属する年の直前2か年分）
ケ 障がい者の雇用状況の報告義務がある場合には、障害者雇用状況報告書の写し、報告義務がない場合で障がいのある方を雇用しているときには、障がい者の雇用状況調査票（様式第4号）

- コ 営業概要表（様式第5号）
サ 事業協同組合で官公需適格組合の証明を受けた組合にあっては、官公需適格組合用営業概要表（様式第6号）及び官公需適格組合証明書（物品関係）の写し等
シ 印刷業明細表（印刷業のみ）（様式第7号）
ス ビル清掃管理業明細表（ビル清掃管理業のみ）（様式第8号）
セ 暴力団排除に関する誓約書（役員名簿）（様式第9号）
ソ 営業に必要な許可、認可等を得たことを証する書類の写し
タ 協同組合等の組合が申請する場合には、当該組合の定款及び組合員名簿
チ ISO9000シリーズの認証を取得している場合には、その登録証の写し
ツ 福岡県物品関係競争入札参加者の格付及び指名等に関する要綱の付表の区分にあるものに係る評価申請書等（ただし、障がい者雇用はケに掲げるもの）
テ 返信用封筒（392円切手を貼付した長形3号封筒）
- (2) 申請書の提出場所並びに入手法及び申請に関する問合せ先
福岡県総務部総務事務厚生課調達班
〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号
（電話番号）092-643-3092（ダイヤルイン）
申請書は、福岡県庁ホームページ（<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）からダウンロードすることにより入手することができる。
- (3) 申請書の受付期間
この公告の日から平成30年2月19日（月曜日）までとする。
ただし、受付期間の終了後も入札日時まで随時受け付けるが、この場合には、競争入札参加資格審査が入札に間に合わないことがある。
- 4 競争入札参加資格審査結果の通知
競争入札参加資格決定通知書により通知（郵送）する。
- 5 競争入札参加資格の有効期間及び当該期間の更新手続
- (1) 競争入札参加資格の有効期間
競争入札参加資格の有効期間は、この告示に基づき資格を取得したときから平成31年9月末日までとする。
- (2) 有効期間の更新手続

(1)の有効期間の更新を希望する者は、平成31年7月中に実施する福岡県競争入札参加資格審査の申請をすること。

公告

政府調達に関する協定の適用を受ける物品の調達について、次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年1月26日

福岡県知事 小川 洋

1 調達内容

(1) 調達案件名

北九州地区車両用燃料単価契約

(2) 調達物品及び数量

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成30年4月1日（日曜日）から平成31年3月31日（日曜日）までの間

(4) 納入場所

指定場所

2 入札参加資格（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格（平成29年4月福岡県告示第339号）に定める資格を得ている者（競争入札参加資格者名簿（物品）登載者）

3 入札参加資格を得るための申請の方法

2に掲げる入札参加資格を有しない者で入札を希望するものは、本県の所定の競争入札参加資格審査申請書に必要事項を記入の上、次の部局へ提出すること。

・申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先

福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092-643-3092（ダイヤルイン）

申請書は、福岡県庁ホームページ（<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）からダウンロードすることにより入手することができる。

4 入札参加条件（地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

平成30年3月13日（火曜日）現在において、次の条件を満たすこと。

(1) 2の入札参加資格を有する者のうち、業種及び等級が次の条件を満たす者

大分類	中分類	業種名	等級
08	01	石油	AA

(2) 当該物品を迅速かつ確実に納品できると認められる者

(3) 契約後すみやかにメーカーの発行する各品目ごとの品質証明書を提出できること

(4) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立て又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされていない者

(5) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱（平成14年2月22日13管達第66号総務部長依命通達）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）期間中でない者

5 当該調達契約に関する事務を担当する部局の名称

福岡県警察本部総務部会計課

〒812-8576 福岡市博多区東公園7番7号

（電話番号）092-641-4141 内線2590

6 契約条項を示す場所

5の部局とする。

7 入札説明書の交付

平成30年1月26日（金曜日）から平成30年3月12日（月曜日）までの県の休日を除く毎日、午前9時00分から午後5時45分まで5の部局で交付する。

8 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

9 入札書の提出場所、提出期限及び提出方法

(1) 提出場所

5の部局とする。

(2) 提出期限

平成30年3月13日（火曜日）午後5時45分

(3) 提出方法

持参（ただし、県の休日には受領しない。）又は郵便（書留郵便に限る。提出期限内必着）で行う。

10 開札の場所及び日時

(1) 場所

〒812-8576 福岡市博多区東公園7番7号
福岡県警察本部入札室（地下1階北側）

(2) 日時

平成30年3月14日（水曜日）午後2時00分

11 落札者が不在の場合の措置

開札をした場合において落札者が不在ときは、地方自治法施行令第167条の8第4項の規定により、再度の入札を行う。ただし、開札の際入札者又はその代理人の全てが立ち会っており、その全てが同意する場合にあっては直ちにその場で、その他の場合にあっては別に定める日時、場所において行う。

12 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

各見積単価（1L当たりの8%税込み単価）に発注予定数（レギュラーガソリン581,000L、軽油5,300L）を乗じ、合計した金額の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする入札保証保険契約（各見積単価（1L当たりの8%税込み単価）に発注予定数（レギュラーガソリン581,000L、軽油5,300L）を乗じ、合計した金額の100分の5以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書

面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合

(2) 契約保証金

各契約単価（8%税込み）に発注予定数（レギュラーガソリン581,000L、軽油5,300L）を乗じ、合計した金額の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする履行保証保険契約（各契約単価（8%税込み）に発注予定数（レギュラーガソリン581,000L、軽油5,300L）を乗じ、合計した金額の100分の10以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合

13 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、11により再度入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができない。

- (1) 入札金額の記載がない入札又は入札金額を訂正した入札
- (2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札
- (3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者の全ての入札
- (4) 所定の場所及び日時に到達しない入札
- (5) 入札者又はその代理人の記名押印がなく、入札者が判明できない入札
- (6) 入札保証金又はこれに代わる担保の納付が12の(1)に規定する金額に達しない入札
- (7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札
- (8) 入札書の積算が誤った入札
- (9) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者（開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。）及び虚偽の申請を行った者がした入札
- (10) 入札書の日付がない入札又は日付に記載誤りがある入札

14 落札者の決定の方法

- (1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者と

する。

- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

15 その他

- (1) 契約書の作成を要する。落札者は暴力団排除条項を記載した誓約書を提出すること。
- (2) この調達契約は、世界貿易機関（WTO）協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。なお、同協定に基づいて設置した福岡県政府調達苦情検討委員会への苦情の申立てについては、福岡県庁ホームページ（<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）に掲載している。
- (3) 特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止等を要請する場合、調達手続の停止等があり得る。
- (4) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他県の情報（公知の事実を除く。）を漏らしてはならない。
- (5) その他、詳細は入札説明書による。

16 Summary

- (1) Contract name : A motor vehicle unit price gas filling service contract at a filling station in Kitakyushu area
- (2) Nature and estimated quantity of the products to be purchased : Gasoline and light oil; respectively, 581,000 liters and 5,300 liters through a year
- (3) Contract period : From the day on which the contract becomes effective according to the contract signed between the Governor of Fukuoka Prefecture and the party concerned through March 31,2019
- (4) Place where the service will be offered in the contract: Gas stations where services in this contract will be offered are to be included in the signed contract.
- (5) Time limit of tender : 5:45 PM on March 13, 2018

- (6) Unit / Section in charge of the notice : Supply Unit, Accounting Division, General Affairs Department, Fukuoka Prefectural Police Headquarters 7-7, Higashi-koen, Hakata-ku, Fukuoka City, 812-8576, Japan
TEL: 092-641-4141 (Ext. 5290)

公告

政府調達に関する協定の適用を受ける物品の調達について、次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年1月26日

福岡県知事 小川 洋

1 調達内容

(1) 調達案件名

福岡地区執行隊車両用燃料単価契約

(2) 調達物品及び数量

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成30年4月1日（日曜日）から平成31年3月31日（日曜日）までの間

(4) 納入場所

指定場所

2 入札参加資格（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格（平成29年4月福岡県告示第339号）に定める資格を得ている者（競争入札参加資格者名簿（物品）登載者）

3 入札参加資格を得るための申請の方法

2に掲げる入札参加資格を有しない者で入札を希望するものは、本県の所定の競争入札参加資格審査申請書に必要事項を記入の上、次の部局へ提出すること。

・申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先

福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092-643-3092 (ダイヤルイン)

申請書は、福岡県庁ホームページ (<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/>) からダウンロードすることにより入手することができる。

4 入札参加条件 (地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。)

平成30年3月13日 (火曜日) 現在において、次の条件を満たすこと。

(1) 2の入札参加資格を有する者のうち、業種及び等級が次の条件を満たす者

大分類	中分類	業種名	等級
08	01	石油	AA

(2) 当該物品を迅速かつ確実に納品できると認められる者

(3) 契約後すみやかにメーカーの発行する各品目ごとの品質証明書を提出できること。

(4) 民事再生法 (平成11年法律第225号) に基づく再生手続開始の申立て又は会社更生法 (平成14年法律第154号) に基づく更生手続開始の申立てがなされていない者

(5) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱 (平成14年2月22日13管達第66号総務部長依命通達) に基づく指名停止 (以下「指名停止」という。) 期間中でない者

5 当該調達契約に関する事務を担当する部局の名称

福岡県警察本部総務部会計課

〒812-8576 福岡市博多区東公園7番7号

(電話番号) 092-641-4141 内線2590

6 契約条項を示す場所

5の部局とする。

7 入札説明書の交付

平成30年1月26日 (金曜日) から平成30年3月12日 (月曜日) までの県の休日を除く毎日、午前9時00分から午後5時45分まで5の部局で交付する。

8 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

9 入札書の提出場所、提出期限及び提出方法

(1) 提出場所

5の部局とする。

(2) 提出期限

平成30年3月13日 (火曜日) 午後5時45分

(3) 提出方法

持参 (ただし、県の休日には受領しない。) 又は郵便 (書留郵便に限る。提出期限内必着) で行う。

10 開札の場所及び日時

(1) 場所

〒812-8576 福岡市博多区東公園7番7号

福岡県警察本部入札室 (地下1階北側)

(2) 日時

平成30年3月14日 (水曜日) 午前11時20分

11 落札者がいない場合の措置

開札をした場合において落札者がいないときは、地方自治法施行令第167条の8第4項の規定により、再度の入札を行う。ただし、開札の際入札者又はその代理人の全てが立ち会っており、その全てが同意する場合にあっては直ちにその場で、その他の場合にあっては別に定める日時、場所において行う。

12 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

各見積単価 (1L当たりの8%税込み単価) に発注予定数 (レギュラーガソリン256,000L、軽油580L) を乗じ、合計した金額の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする入札保証保険契約 (各見積単価 (1L当たりの8%税込み単価) に発注予定数 (レギュラーガソリン256,000L、軽油580L) を乗じ、合計した金額の100分の5以上を保険金額とするもの) を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合

(2) 契約保証金

各契約単価（8%税込み）に発注予定数（レギュラーガソリン256,000L、軽油580L）を乗じ、合計した金額の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする履行保証保険契約（各契約単価（8%税込み）に発注予定数（レギュラーガソリン256,000L、軽油580L）を乗じ、合計した金額の100分の10以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合

13 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、11により再度入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができない。

- (1) 入札金額の記載がない入札又は入札金額を訂正した入札
- (2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札
- (3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者の全ての入札
- (4) 所定の場所及び日時に到達しない入札
- (5) 入札者又はその代理人の記名押印がなく、入札者が判明できない入札
- (6) 入札保証金又はこれに代わる担保の納付が12の(1)に規定する金額に達しない入札
- (7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札
- (8) 入札書の積算が誤った入札
- (9) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者（開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。）及び虚偽の申請を行った者がした入札
- (10) 入札書の日付がない入札又は日付に記載誤りがある入札

14 落札者の決定の方法

- (1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

15 その他

- (1) 契約書の作成を要する。落札者は暴力団排除条項を記載した誓約書を提出すること。
- (2) この調達契約は、世界貿易機関（WTO）協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。なお、同協定に基づいて設置した福岡県政府調達苦情検討委員会への苦情の申立てについては、福岡県庁ホームページ（<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）に掲載している。
- (3) 特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止等を要請する場合、調達手続の停止等があり得る。
- (4) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他県の情報（公知の事実を除く。）を漏らしてはならない。
- (5) その他、詳細は入札説明書による。

16 Summary

- (1) Contract name : A motor vehicle unit price gas filling service contract at a filling station in Fukuoka area
- (2) Nature and estimated quantity of the products to be purchased : Gasoline and light oil; respectively, 256,000 liters and 580 liters through a year
- (3) Contract period : From the day on which the contract becomes effective according to the contract signed between the Governor of Fukuoka Prefecture and the party concerned through March 31,2019
- (4) Place where the service will be offered in the contract: Gas stations where services in this contract will be offered are to be included in the signed

contract.

- (5) Time limit of tender : 5:45 PM on March 13, 2018
- (6) Unit / Section in charge of the notice : Supply Unit, Accounting Division,
General Affairs Department, Fukuoka Prefectural Police Headquarters 7-7,
Higashi-koen, Hakata-ku, Fukuoka City, 812-8576, Japan
TEL: 092-641-4141 (Ext. 5290)

公告

政府調達に関する協定の適用を受ける物品の調達について、次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年1月26日

福岡県知事 小川 洋

1 調達内容

(1) 調達案件名

車両用燃料（ガソリン・軽油ローリー給油）単価契約

(2) 調達物品及び数量

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成30年4月2日（月曜日）から平成31年3月31日（日曜日）までの間

(4) 納入場所

福岡県警察本部敷地内ガソリンタンク、軽油タンク

2 入札参加資格（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格（平成29年4月福岡県告示第339号）に定める資格を得ている者（競争入札参加資格者名簿（物品）掲載者）

3 入札参加資格を得るための申請の方法

2に掲げる入札参加資格を有しない者で入札を希望するものは、本県の所定の競争入札参加資格審査申請書に必要事項を記入の上、次の部局へ提出すること。

・申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先

福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092-643-3092（ダイヤルイン）

申請書は、福岡県庁ホームページ（<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）からダウンロードすることにより入手することができる。

4 入札参加条件（地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

平成30年3月13日（火曜日）現在において、次の条件を満たすこと。

(1) 2の入札参加資格を有する者のうち、業種及び等級が次の条件を満たす者

大分類	中分類	業種名	等級
08	01	石油	AA

(2) 当該物品を迅速かつ確実に納品できると認められる者

(3) 契約後すみやかにメーカーの発行する各品目ごとの品質証明書を提出できること。

(4) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立て又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされていない者

(5) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱（平成14年2月22日13管達第66号総務部長依命通達）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）期間中でない者

5 当該調達契約に関する事務を担当する部局の名称

福岡県警察本部総務部会計課

〒812-8576 福岡市博多区東公園7番7号

（電話番号）092-641-4141 内線2590

6 契約条項を示す場所

5の部局とする。

7 入札説明書の交付

平成30年1月26日（金曜日）から平成30年3月12日（月曜日）までの県の休日を除く毎日、午前9時00分から午後5時45分まで5の部局で交付する。

- 8 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- 9 入札書の提出場所、提出期限及び提出方法
- (1) 提出場所
5の部局とする。
- (2) 提出期限
平成30年3月13日（火曜日）午後5時45分
- (3) 提出方法
持参（ただし、県の休日には受領しない。）又は郵便（書留郵便に限る。提出期限内必着）で行う。
- 10 開札の場所及び日時
- (1) 場所
〒812-8576 福岡市博多区東公園7番7号
福岡県警察本部入札室（地下1階北側）
- (2) 日時
平成30年3月14日（水曜日）午前10時00分
- 11 落札者がいない場合の措置
開札をした場合において落札者がいないときは、地方自治法施行令第167条の8第4項の規定により、再度の入札を行う。ただし、開札の際入札者又はその代理人の全てが立ち会っており、その全てが同意する場合にあっては直ちにその場で、その他の場合にあっては別に定める日時、場所において行う。
- 12 入札保証金及び契約保証金
- (1) 入札保証金
各見積単価（1L当たりの8%税込み単価）に発注予定数（レギュラーガソリン558,000L、軽油10,000L）を乗じ、合計した金額の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。
- ア 県を被保険者とする入札保証保険契約（各見積単価（1L当たりの8%税込み単価）に発注予定数（レギュラーガソリン558,000L、軽油10,000L）を乗じ、合

計した金額の100分の5以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合

(2) 契約保証金
各契約単価（8%税込み）に発注予定数（レギュラーガソリン558,000L、軽油10,000L）を乗じ、合計した金額の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする履行保証保険契約（各契約単価（8%税込み）に発注予定数（レギュラーガソリン558,000L、軽油10,000L）を乗じ、合計した金額の100分の10以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合

13 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、11により再度入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができない。

- (1) 入札金額の記載がない入札又は入札金額を訂正した入札
- (2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札
- (3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者の全ての入札
- (4) 所定の場所及び日時に到達しない入札
- (5) 入札者又はその代理人の記名押印がなく、入札者が判明できない入札
- (6) 入札保証金又はこれに代わる担保の納付が12の(1)に規定する金額に達しない入札
- (7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札
- (8) 入札書の積算が誤った入札
- (9) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者（開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。）及び虚偽の申請を行った者

がした入札

(10) 入札書の日付がない入札又は日付に記載誤りがある入札

14 落札者の決定の方法

- (1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

15 その他

- (1) 契約書の作成を要する。落札者は暴力団排除条項を記載した誓約書を提出すること。
- (2) この調達契約は、世界貿易機関（WTO）協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。なお、同協定に基づいて設置した福岡県政府調達苦情検討委員会への苦情の申立てについては、福岡県庁ホームページ（<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）に掲載している。
- (3) 特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止等を要請する場合、調達手続の停止等があり得る。
- (4) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他の情報（公知の事実を除く。）を漏らしてはならない。
- (5) その他、詳細は入札説明書による。

16 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be purchased:Gasoline and light oil (Stored in a tank) estimated yearly total:558,000 liters and 10,000 liters
- (2) Contract Period:From the day on which the contract becomes effective according to the contract signed between the Governor of Fukuoka Prefecture and the party concerned through March 31,2019
- (3) Delivery place:Fukuoka Prefectural Police Headquarters
- (4) Time Limit of Tender : 5:45 PM on March 13, 2018

- (5) Unit/ Section in charge of the notice:Supply Unit,Accounting Section, General Affairs Division, Fukuoka Prefectural Police Headquarters 7-7, Higashi-koen, Hakata-ku, Fukuoka City, 812-8576, Japan
TEL 092-641-4141 (Ext.5290)

公告

美容師法（昭和32年法律第163号）第12条の3第2項の規定に基づき、管理美容師資格認定講習会として次の講習会を指定したので、公告する。

平成30年1月26日

福岡県知事 小川 洋

1 主催者

公益財団法人理容師美容師試験研修センター
東京都江東区有明三丁目7番26号

2 講習会の会場

福岡生活衛生食品会館
福岡市博多区千代一丁目2番4号

3 受講申込み及び問合せ先

公益財団法人理容師美容師試験研修センター九州ブロック事務所
福岡市博多区千代一丁目2番4号（電話：092-632-4501）

4 講習会の日程

次の日程のいずれかを選択すること。

第1回	平成30年	5月7日（月）、5月14日（月）、5月21日（月）
第2回	平成30年	10月29日（月）、11月5日（月）、11月12日（月）
第3回	平成30年	12月3日（月）、12月10日（月）、12月17日（月）

5 講習会の科目及び時間数

公衆衛生 4時間
美容所の衛生管理 14時間

6 受講予定人数

各回135名

7 受講料
16,000円

公告

理容師法（昭和22年法律第234号）第11条の4第2項の規定に基づき、管理理容師資格認定講習会として次の講習会を指定したので、公告する。

平成30年1月26日

福岡県知事 小川 洋

1 主催者

公益財団法人理容師美容師試験研修センター
東京都江東区有明三丁目7番26号

2 講習会の会場

福岡生活衛生食品会館
福岡市博多区千代一丁目2番4号

3 受講申込み及び問合せ先

公益財団法人理容師美容師試験研修センター九州ブロック事務所
福岡市博多区千代一丁目2番4号（電話：092-632-4501）

4 講習会の日程

次の日程のいずれかを選択すること。

第1回	平成30年	5月7日（月）、5月14日（月）、5月21日（月）
第2回	平成30年	10月29日（月）、11月5日（月）、11月12日（月）
第3回	平成30年	12月3日（月）、12月10日（月）、12月17日（月）

5 講習会の科目及び時間数

公衆衛生 4時間
理容所の衛生管理 14時間

6 受講予定人数

各回15名

7 受講料
16,000円

公告

福岡県産業廃棄物処理施設の設置に係る紛争の予防及び調整に関する条例（平成2年福岡県条例第20号）第6条の2の規定に基づく産業廃棄物処理施設の設置についての環境調査書の提出があり、同条例第7条第2項の規定により指定地域を定め、同条例第3項の規定によりその旨を通知したので、同条例第8条第1項の規定により次のように公告し、当該環境調査書を縦覧に供する。

平成30年1月26日

福岡県知事 小川 洋

1 設置者の名称及び住所並びに代表者の氏名

株式会社西興
福岡市博多区奈良屋町14番3号

代表取締役 田原 直幸

2 施設の種類及び処理能力

ガラスくず等、がれき類の破碎施設
一日当たり ガラスくず等 540t
がれき類 800t

3 設置場所

太宰府市大字北谷字夕内1116番4外2筆

4 指定地域

太宰府市大字北谷の一部及び糟屋郡宇美町ゆりが丘七丁目の一部
上の区域を図面において表示し、5に掲げる場所に備え置いて縦覧に供する。

5 縦覧の場所

福岡県環境部廃棄物対策課及び福岡県筑紫保健福祉環境事務所環境指導課

6 縦覧の期間

平成30年1月26日から同年2月25日まで

公告

県営土地改良事業計画を変更したので、土地改良法（昭和24年法律第195号）第88条第

6項において準用する同法第87条第5項の規定により公告し、その関係書類を次のように縦覧に供する。

平成30年1月26日

福岡県知事 小川 洋

縦覧に供する書類	縦覧期間	縦覧場所
県営浜田地区土地改良（区画整理）事業変更計画書の写し	平成30年1月26日から平成30年2月26日まで	福津市役所

公告

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により公告する。

平成30年1月26日

福岡県知事 小川 洋

- 1 開発区域に含まれる地域の名称
小郡市津古字狸原783番58、783番93、834番1及び836番1
- 2 開発許可を受けた者の所在地、名称及び代表者氏名
大野城市つつじヶ丘一丁目2番1号
エムアンドエー株式会社
代表取締役 梅野 敦子

公告

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により公告する。

平成30年1月26日

福岡県知事 小川 洋

- 1 開発区域に含まれる地域の名称
飯塚市伊岐須字広畑389番4から389番9まで及び406番7から406番9まで
- 2 開発許可を受けた者の所在地、名称及び代表者氏名
飯塚市弁分127番地の7

未来エステート株式会社

代表取締役 安永 尚平

公告

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により公告する。

平成30年1月26日

福岡県知事 小川 洋

- 1 開発区域に含まれる地域の名称
糸島市篠原東三丁目302番1、303番1及び303番4
- 2 開発許可を受けた者の所在地、名称及び代表者氏名
糸島市志摩井田原59番地10
株式会社アース
代表取締役 小林 宏茂

公告

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により公告する。

平成30年1月26日

福岡県知事 小川 洋

- 1 開発区域に含まれる地域の名称
八女郡広川町大字水原字中島谷1503番1、1503番3から1503番6まで、1516番1から1516番5まで、1517番1、1517番3から1517番6まで、1525番1、1526番1、1526番3、1526番4、1527番、1530番1、1530番2、1531番1、1531番3、1531番6、1531番7及び1534番9並びにこれらの区域内の水路である町有地の一部
- 2 開発許可を受けた者の所在地、名称及び代表者氏名
八女郡広川町大字新代2316番地
医療法人八女発心会
理事長 姫野 信吉

公告

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により公告する。

平成30年1月26日

福岡県知事 小川 洋

- 1 開発区域に含まれる地域の名称
宗像市ひかりヶ丘四丁目7番9及び多禮字菖蒲池80番43
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名
糟屋郡新宮町下府一丁目8番12号
近藤 富士子

公告

都市計画法（昭和43年法律第100号）第62条第1項の規定による告示があったので、都市計画事業の施行について同法第66条の規定により次のように公告する。

平成30年1月26日

福岡県知事 小川 洋

- 1 都市計画事業の種類及び名称
筑豊広域都市計画道路事業 3・4・33-6号 新飯塚潤野線
筑豊広域都市計画道路事業 7・7・33-2号 新飯塚潤野線側道1号線
筑豊広域都市計画道路事業 7・7・33-3号 新飯塚潤野線側道2号線
筑豊広域都市計画道路事業 3・4・33-8号 目尾忠隈線
- 2 施行者の名称
福岡県
- 3 事務所の所在地
福岡県建築都市部公園街路課 福岡市博多区東公園7番7号
福岡県飯塚県土整備事務所 飯塚市新立岩8番1号
- 4 事業地の所在
(1) 収用の部分

福岡県飯塚市飯塚及び本町地内

- (2) 使用の部分
なし

公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年1月26日

分任契約担当役

独立行政法人国立文化財機構九州国立博物館

副館長 伊藤嘉章

福岡県立アジア文化交流センター

所長 西村栄造

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 75
- (2) 購入等件名及び数量 九州国立博物館清掃業務 一式
- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間
平成30年4月1日から2年間
- (5) 履行場所 九州国立博物館
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 文部科学省競争参加資格（全省庁統一資格）において平成29年度に九州・沖縄地域の「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。
- (2) 独立行政法人国立文化財機構契約事務取扱細則第4条及び第5条の規定に該当しない者であること。

- (3) 「会社更生法（平成14年法律第154号）」に基づく更生手続き開始の申立てをしていない者又は申立てをされていない者及び「民事再生法（平成11年法律第225号）」に基づき再生手続き開始の申立てをしていない者又は申立てをされていない者であること。
- (4) 平成27年度から平成29年度までの間に、請負者の責に帰す事由による契約不履行等の事実がない者であること。
- (5) 平成27年度から平成29年度までの間に、公共機関等において、取引停止・指名停止等の処分を受けた事実がない者であること。
- (6) 次のうちいずれかに該当すること。

ア 平成25年度から平成29年度までの間に、日本国内の延床面積10,000㎡以上の博物館又は美術館において、建物清掃業務を、12ヶ月以上継続して実施した者であること。

イ 平成25年度から平成29年度までの間に、日本国内の延床面積20,000㎡以上の同一の複合商業施設において、建物清掃業務を24ヶ月以上継続して実施した者であること。

- (7) 平成30年1月現在でビルクリーニング技能士1級を取得している者が在籍していること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
- ア 〒818-0118 太宰府市石坂四丁目7番2号 独立行政法人国立文化財機構九州国立博物館総務課財務係 村上由美子 電話 092-918-2808
- イ 〒818-0118 福岡県太宰府市石坂四丁目7番2号 福岡県立アジア文化交流センター広報課 玉井朋子 電話 092-929-3272
- (2) 入札説明書の交付方法
本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限
平成30年3月9日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所
平成30年3月13日16時00分 九州国立博物館第二会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金
見積金額（消費税及び地方消費税を含む。）の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付し、又は提供すること。ただし、独立行政法人国立文化財機構九州国立博物館及び福岡県を被保険者とする入札保証保険契約（入札金額の税込金額の100分の5以上を保険金額とするもの）を締結し、証書を提出する場合又は過去2年の間に、福岡県若しくは福岡県以外の地方公共団体若しくは国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合は、入札保証金の納付を免除する。
- (3) 契約保証金
契約金額の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付し、又は提供すること。ただし、独立行政法人国立文化財機構九州国立博物館及び福岡県を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の100分の10以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合又は過去2年の間に、福岡県若しくは福岡県以外の地方公共団体若しくは国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合は、契約保証金の納付を免除する。
- (4) 入札者に要求される事項
この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、独立行政法人国立文化財機構九州国立博物館及び福岡県から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (5) 入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札、その他入札説明書に記載する入札の条件に違

反した入札は無効とする。

(6) 契約書の作成を要する。

(7) 契約条件

契約書に定めるもののほか、落札者は暴力団排除条項を記載した誓約書を提出すること。

(8) 落札者の決定方法

予定価格と最低制限価格の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格と最低制限価格の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする事がある。

(9) 手続における交渉はない

(10) その他詳細は、入札説明書による。

(11) 入札結果の開示

この入札の結果については、入札参加者又は第三者が請求を行った場合は、落札者との契約の締結後、その求めに応じて開示を行うこととする。

5 Summary

(1) Contracting Entity : Yoshiaki Ito, Senior Deputy Director, Kyushu National Museum,

Eizo Nishimura, Head officer, Fukuoka prefectural Asian Cultural Exchange Center

(2) Classification of the products to be procured : 75

(3) Nature and quantity of the services to be required:Cleaning service for buildings in Kyushu National Museum

(4) Delivery period : From 1, April, 2018 through 31, March, 2020

(5) Delivery place : Kyushu National Museum

(6) Time limit of tender : 5 : 00 PM 9, March, 2018

(7) Contact point for the notice : Yumiko Murakami, Chief Finance Officer, Kyushu National Museum, 4-7-2,Ishizaka,Dazaifu-shi,Fukuoka 818-0118 Japan,TEL 092-918-2808, Tomoko Tamai, Staff, 4-7-2,Ishizaka,Dazaifu-shi,Fukuoka 818-0118 Japan,TEL 092-929-3272

公告

落札者等について、次のとおり公示します。

平成30年1月26日

福岡県知事 小 川 洋

1 落札に係る契約の名称

ガスクロマトグラフ質量分析計賃借契約

2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地

(1) 部局の名称

福岡県警察本部総務部会計課

(2) 所在地

福岡市博多区東公園7番7号

3 落札を決定した日

平成29年12月13日

4 落札者の氏名及び住所

(1) 氏名

九州ネクスト株式会社

(2) 住所

糟屋郡宇美町宇美東3丁目8番24号

5 落札金額（消費税及び地方消費税の額を含む。）

51,801,120円

6 契約の相手方を決定した手続

一般競争入札

7 入札公告日

平成29年10月31日

公安委員会

福岡県公安委員会告示第7号

道路交通法（昭和35年法律第105号）第108条の4第1項の規定に基づく指定講習機関の指定（平成2年9月福岡県公安委員会告示第92号）の一部を次のように改正する。

平成30年1月26日

福岡県公安委員会

表中	東福岡自動車学校 福岡市東区舞松原1-14-1 中島洋美	東福岡自動車学校 福岡市東区舞松原1-14-1	を
----	------------------------------------	----------------------------	---

東福岡自動車学校 福岡市東区舞松原1-14-1 嘉久明子	東福岡自動車学校 福岡市東区舞松原1-14-1	に、
------------------------------------	----------------------------	----

KGホールディングス株式会社 福岡市中央区天神3-9-33 嘉久明子	苅田自動車学校 京都郡苅田町大字集2637	を
--	--------------------------	---

KGホールディングス株式会社 福岡市中央区天神3-9-33 中島洋美	苅田自動車学校 京都郡苅田町大字集2637	に、
--	--------------------------	----

KGホールディングス株式会社 福岡市中央区天神3-9-33 嘉久明子	瀬高自動車学校 みやま市瀬高町長田3539-4	を
--	----------------------------	---

KGホールディングス株式会社 福岡市中央区天神3-9-33 中島洋美	瀬高自動車学校 みやま市瀬高町長田3539-4	に改める。
--	----------------------------	-------

福岡県公安委員会告示第8号

道路交通法（昭和35年法律第105号）第108条の4第1項の規定に基づく指定講習機関の指定（平成2年12月福岡県公安委員会告示第133号）の一部を次のように改正する。

平成30年1月26日

福岡県公安委員会

表中	博多の森ドライビングスクール 糟屋郡志免町王子1-28-16 小森弘詞	博多の森ドライビングスクール 糟屋郡志免町王子1-28-16	を
----	---	-----------------------------------	---

アイルモータースクール博多の森 糟屋郡志免町王子1-28-16 小森弘詞	アイルモータースクール博多の森 糟屋郡志免町王子1-28-16	に、
--	------------------------------------	----

KGホールディングス株式会社 福岡市中央区天神3-9-33 嘉久明子	モータースクールいとうづの森 北九州市小倉北区泉台4-6-1	を
--	-----------------------------------	---

KGホールディングス株式会社 福岡市中央区天神3-9-33 中島洋美	モータースクールいとうづの森 北九州市小倉北区泉台4-6-1	に、
--	-----------------------------------	----

KGホールディングス株式会社 福岡市中央区天神3-9-33 嘉久明子	瀬高自動車学校 みやま市瀬高町長田3539-4	を
--	----------------------------	---

KGホールディングス株式会社 福岡市中央区天神3-9-33 中島洋美	瀬高自動車学校 みやま市瀬高町長田3539-4	に改める。
--	----------------------------	-------

福岡県公安委員会告示第9号

道路交通法（昭和35年法律第105号）第108条の4第1項の規定に基づく指定講習機関の指定（平成7年7月福岡県公安委員会告示第92号）の一部を次のように改正する。

平成30年1月26日

福岡県公安委員会

表中	KGホールディングス株式会社 福岡市中央区天神3-9-33 嘉久明子	モータースクールいとうづの森 北九州市小倉北区泉台4-6-1	を
----	--	-----------------------------------	---

KGホールディングス株式会社
福岡市中央区天神3-9-33
中島洋美

モータースクールいとうづの森
北九州市小倉北区泉台4-6-1

に改める。

福岡県公安委員会告示第10号

道路交通法（昭和35年法律第105号）第108条の4第1項の規定に基づく指定講習機関の指定（平成10年4月福岡県公安委員会告示第57号）の一部を次のように改正する。

平成30年1月26日

福岡県公安委員会

表中

KGホールディングス株式会社
福岡市中央区天神3-9-33
嘉久明子

苅田自動車学校
京都郡苅田町大字集2637

を

KGホールディングス株式会社
福岡市中央区天神3-9-33
中島洋美

苅田自動車学校
京都郡苅田町大字集2637

に改める。

福岡県公安委員会告示第11号

道路交通法（昭和35年法律第105号）第108条の4第1項の規定に基づく指定講習機関の指定（平成29年3月福岡県公安委員会告示第70号）の一部を次のように改正する

平成30年1月26日

福岡県公安委員会

表中

東福岡自動車学校
福岡市東区舞松原1-14-1
中島洋美

東福岡自動車学校
福岡市東区舞松原1-14-1

を

東福岡自動車学校
福岡市東区舞松原1-14-1
嘉久明子

東福岡自動車学校
福岡市東区舞松原1-14-1

に改める。